

# NTTグループ グリーンファイナンスフレームワーク

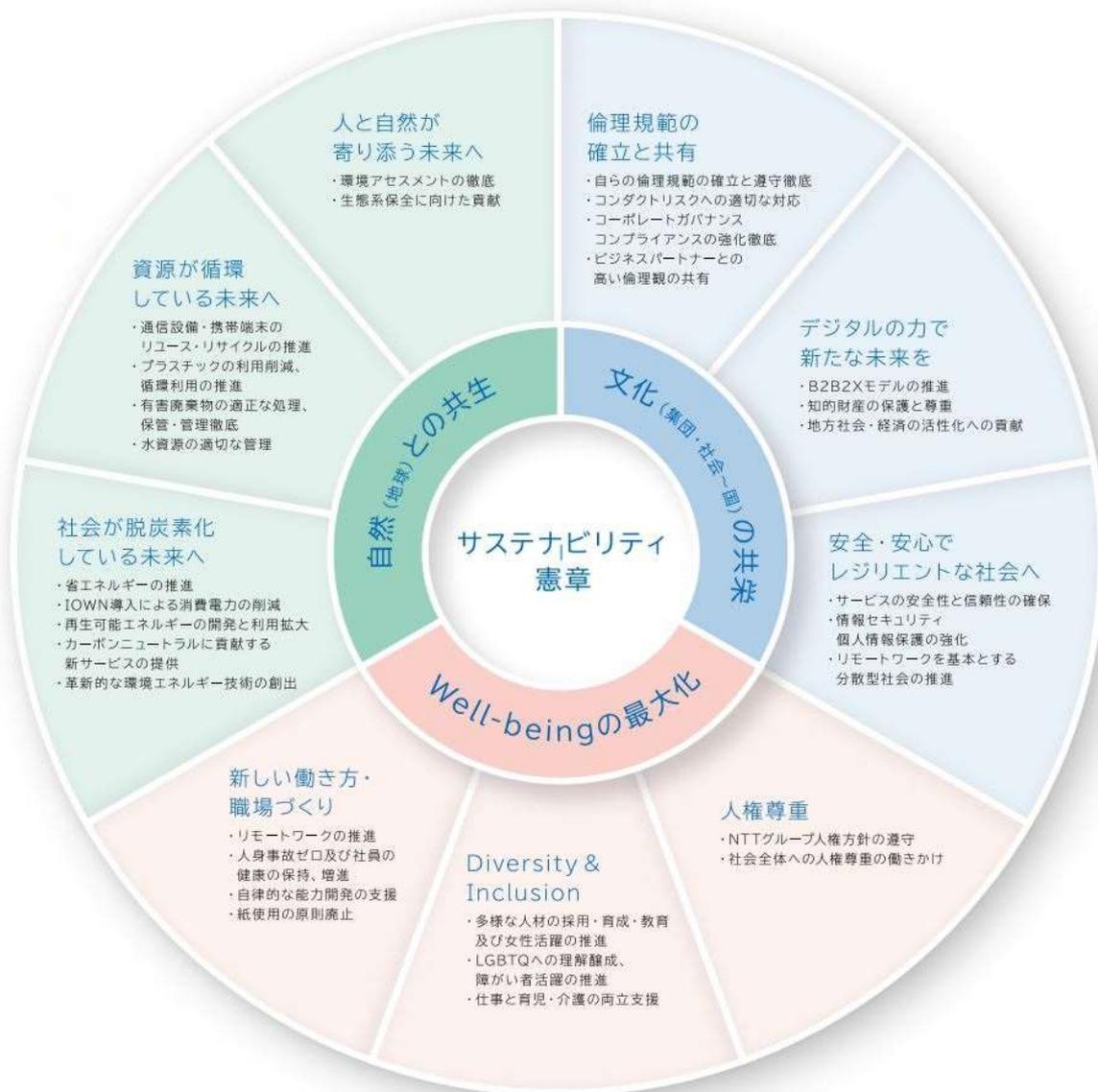
2022年6月

## はじめに

現代の社会では、グローバルとローカル、環境や疫病等と経済、人権問題に見られる権利と義務、デジタル化の光と影など、現在だけではなく未来にも存在するような、二元論では捉えられない相反する事象が同時に存在しています。また、ひとつの事実は見る主体によって異なる現実や意味を持ち得る中で、情報化の進展により、多様な価値観が溢れています。こうした中、背反する概念・事象を包摂し多様な価値観を認め合うパラconsistentな社会を実現していくことが、持続可能な社会に繋がると考えます。こうした考えのもと、NTTグループは、2021年11月、これまでのCSR憲章を再構築し、広い概念として、SDGs、ESG、CSVを包含したグローバル水準の「NTTグループサステナビリティ憲章」を新たに策定しました。高い倫理観と最先端の技術・イノベーションに基づく IOWN 構想の推進により、①「自然(地球)との共生」、②「文化(集団・社会～国)の共栄」、③「Well-being(幸せ)の最大化」という3つのテーマに対して「企業としての成長」と「社会課題の解決」を同時実現し、「持続可能な社会」を実現するための取り組みを推進していきます。

特に、日本全体の発電量の1%程度(2015年度)を使って事業活動を行うNTTグループは、社会的課題の中でも環境課題を重要課題の一つとして位置付けています。これまでもNTTグループはICTを活用した製品やサービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献してきましたが、近年、グローバル規模の環境課題はより深刻化しており、グループを挙げての一層の取り組みやこれまでにない新しい形での取り組みがますます重要になってきていると考えます。NTTグループは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環としてグリーンファイナンスフレームワークを策定します。本フレームワークに基づき、グリーンボンドおよびグリーンローンにて調達された資金を活用し、社会的課題の解決を通じた持続的な成長を実現してまいります。

3つのテーマ	「自然」との共生 (地球)	「文化」の共栄 (集団・社会～国)	「Well-being」の最大化
9つのチャレンジ	脱炭素化している未来へ	倫理規範の確立と共有	人権尊重
	資源が循環している未来へ	デジタルの力で新たな未来を	Diversity & Inclusion
	人と自然が寄り添う未来へ	安心・安全でダイバーシタ社会へ	新しい働き方・職場づくり
30のアクティビティ	①省エネルギーの推進 ②IOWN導入による消費電力の削減 ③再生可能エネルギーの開発と利用拡大 ④カーボンニュートラルに貢献する新サービスの提供 ⑤革新的な環境技術・技術の創出 ⑥通信設備・携帯端末等のリユース・リサイクルの推進 ⑦プラスチックの利用削減、循環利用の推進 ⑧有害廃棄物の適正な処理、保管・管理徹底 ⑨水資源の適切な管理 ⑩環境アセスメントの徹底 ⑪生態系保全に向けた貢献	⑫自らの倫理規範の確立と遵守徹底 ⑬コンダクトリスクへの適切な対応 ⑭コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化徹底 ⑮ビジネスパートナーとの高い倫理観の共有 ⑯B2B2Xモデルの推進 ⑰知的財産の保護と尊重 ⑱地方社会・経済の活性化への貢献 ⑲サービスの安定性と信頼性の確保 ⑳情報セキュリティ・個人情報保護の強化 ㉑リモートワークを基本とする分散型社会の推進	⑳NTTグループ人権方針の遵守 ㉑社会全体への人権尊重の働きかけ ㉒多様な人材の採用・育成・教育及び女性活躍の推進 ㉓LGBTQへの理解醸成、障がい者活躍の推進 ㉔仕事と育児・介護の両立支援 ㉕リモートワークの推進 ㉖人身事故ゼロ及び社員の健康の保持、増進 ㉗自律的な能力開発の支援 ㉘紙使用の原則廃止



## 1. NTTグループのビジョン

NTTグループは、公共性と企業性を有する企業として、研究開発やICT基盤、人材など、さまざまな経営資源や能力をフル活用し、パートナーの皆さまとコラボレーションしながらデジタルトランスフォーメーションとCSRの推進により社会的な課題を解決していきます。また、NTTグループは人材(People)を中核に据え、求められる能力を、サービス能力、技術能力、インテリジェンスとしています。そして、Shared Values(共有価値)は、私たちのDNAであるConnect(つなぐ)、Trust(信頼)、Integrity(誠実)です。約90の国と地域で働く30万人の社員みんなで、こうしたビジョン・企業像をもとに、未来への夢を共有していくことで、お客さま、株主、地域、コミュニティ、社員など、あらゆるステークホルダーにとって価値ある存在として、オープン、グローバル、イノベーティブな新たなNTTへの自己変革を加速させ、選ばれ続ける「Your Value Partner」をめざしていきます。

また、世界では人口増加や資源・水不足、日本では少子高齢化などさまざまな社会的課題が顕在化しています。それらの課題を解決するためには、あらゆる場面で、ICT(情報通信技術)を活用したデジタルトランスフォーメーションの推進が必要となっています。

そして社会的課題の解決が、ICTを活用したスマートな社会の実現へ貢献し、国連の提唱する持続可能な開発目標 SDGs に貢献するものと考えています。

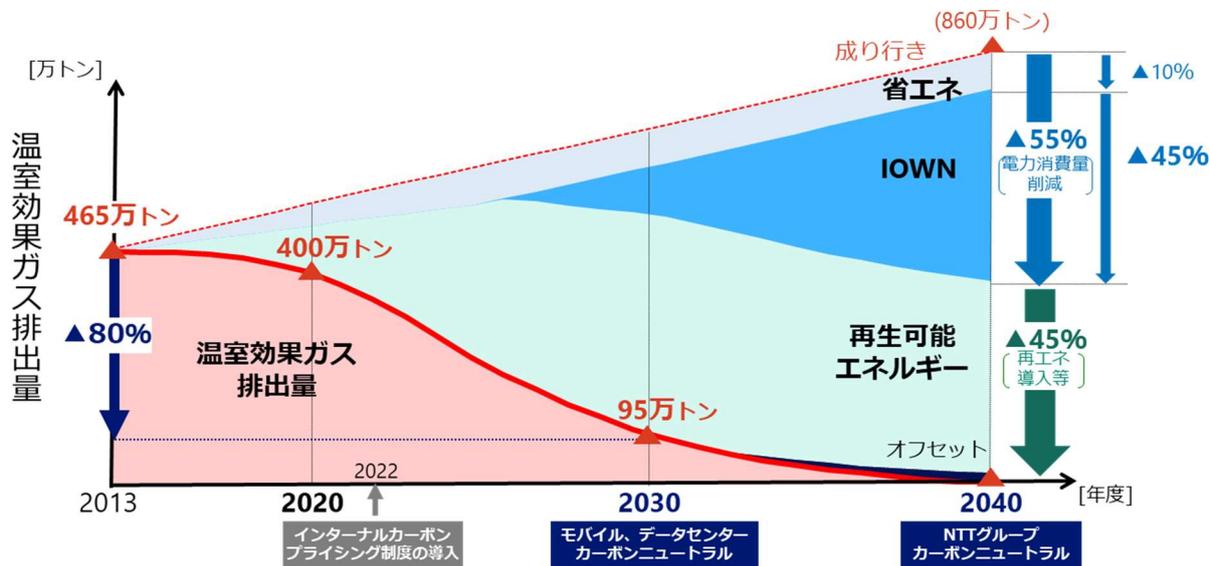


## 2. 環境への取り組み

気候変動の主要因とされる CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの排出をいかに削減していくかは、重要な社会的課題です。加えて、近年は、気候変動によって生じる影響に備える「適応策」への取り組みも重視されています。ICT においては、その発展にともなう電力消費量増加に対して、省エネ化の要求が高まっています。一方で、ICT には、社会全体の省エネ化、CO<sub>2</sub> 排出量削減、さらには適応策の提供への寄与が期待されています。NTT グループは、自らの事業活動にともなう CO<sub>2</sub> 排出量の抑制に努めるとともに、ICT サービスや最先端技術の積極的な開発、普及に努めることで、社会全体の CO<sub>2</sub> 排出量削減と気候変動への適応に貢献し、社会が低炭素化している未来の実現をめざします。

NTT グループでは「ESG 経営の推進」の取り組みとして、2020 年 5 月に「環境エネルギービジョン」を策定しました。①グリーン電力の推進、②ICT 技術等による社会の環境負荷低減、③革新的な環境エネルギー技術の創出、④圧倒的な低消費電力の実現の 4 つの柱にて構成され、環境負荷低減への事業活動の推進と R&D による限界打破のイノベーションの創出により、お客さま・企業・社会の環境負荷低減に貢献していくことを表明しました。

続いて、2021年9月には、「環境エネルギービジョン」の目標をリファインし、2040年のNTTグループでのカーボンニュートラルという、より明確なゴール設定を行い、その実現のための温室効果ガス削減目標および取り組みを新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」として策定、公表いたしました。



NTTグループ温室効果ガス排出量の削減イメージ(国内+海外)

● 温室効果ガス削減目標(Scope 1 + Scope 2)\*SBT 目標 1.5°C 水準

年度	主な目標
2030 年度	NTTグループの温室効果ガス排出量 80%削減 (2013 年度比) モバイル(NTTドコモ)、データセンターのカーボンニュートラル
2040 年度	NTTグループのカーボンニュートラル

● 削減に向けた主な取り組み

	事業活動による環境負荷の削減	限界打破のイノベーション創出
<b>Green by ICT</b> 社会の環境負荷削減に貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的環境負荷低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>革新的な環境エネルギー技術の創出</li> </ul>
<b>Green of ICT</b> NTT自身の環境負荷を抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>IOWNの導入と再生可能エネルギーの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>圧倒的な低消費電力の実現</li> <li>分散化技術の創出</li> </ul>

## ① 社会の環境負荷低減

ICT 技術そのものが社会の環境負荷低減に貢献するものと考えています。例えば、テレワークや、バリューチェーンのデジタル化、電子化などは、社会のエネルギー使用を抑制する効果が期待されます。このような ICT 技術による社会の環境負荷削減により一層、取り組んでまいります。

具体的には、通信分野からさまざまな産業分野への IOWN※1 の普及・拡大やカーボンニュートラルに貢献する新たなサービスの提供などにより社会全体の温室効果ガスの削減に貢献します。

さらに、プラスチックの利用削減・循環利用の推進など、循環型社会の実現に向けた取り組みも進めます。

## ② 革新的な環境エネルギー技術の創出

気候変動問題をはじめとしたさまざまな環境エネルギーに関する問題に対し、グリーン電力化などの事業活動における推進に加え、革新的な技術の創出にも取り組みます。2020 年 7 月に、地球環境の再生と持続可能かつ包摂的な社会の実現を目的とした、宇宙環境エネルギー研究所を設立しました。次世代エネルギーを含めたスマートエネルギー分野に革新をもたらす技術の創出と、地球環境の未来を革新させる技術の創出を目指します。また、日本の民間企業として初めて、ITER 国際核融合エネルギー機構と包括連携協定を結びました。将来の夢のエネルギーである核融合炉の成功を、IOWN の超低遅延な高速大容量ネットワークでの伝送と、デジタルツインコンピューティングでのシミュレーションなどでサポートしていきます。

## ③ IOWN の導入と再生可能エネルギーの拡大

NTT グループの温室効果ガス排出の主要因である電力のグリーン電力化を進めます。定量的な目標として、2020 年に、NTT グループ全体で再生可能エネルギー利用の割合を 2030 年までに 30%以上に引き上げることを宣言しました。2021 年には目標を見直し、NTT グループの温室効果ガス排出量を 2030 年度に 80%削減（2013 年度対比）、2040 年度に NTT グループのカーボンニュートラルの目標を掲げました。そのために IOWN の導入による消費電力削減や再生可能エネルギー利用による排出削減効果で 2040 年度に温室効果ガス排出量をそれぞれ 45%ずつの削減を行います。また、2030 年度には、国内の再生可能エネルギー利用の半分程度を NTT 所有電源でまかなうことを表明しています。この目標の達成に向け、NTT グループでは自ら再生可能エネルギーの電源開発に取り組み、国内外のオフィスビル、通信ビル、データセンター、研究所などのグリーン電力化を進めます。具体的には、インターナルカーボンプライシング制度の導入による温室効果ガス削減の推進、NTT グループの再生可能エネルギーの開発強化・導入拡大によるエネルギー地産地消の推進に貢献します。こうしたグリーン電力の推進を通じて、環境負荷を低減した事業活動を実現する具体的取組みとして、2020 年 5 月に国際的な気候変動イニシアティブである SBT※2 への参加、ならびに TCFD※3 への賛同を表明しています。

## ④ 圧倒的な低消費電力の実現と分散化技術の創出

光技術の適用により、コンピュータやネットワークなどの圧倒的な低消費電力が期待される IOWN 構想（2019 年 5 月発表）の実現に向けた取り組みを推進します。その一環として、IOWN グローバルフォーラムで連携しているインテルコーポレーションと 3 年間の共同研究契約を締結しました。消費電力の大幅な削減など従来技術

の限界を超える未来のコミュニケーション基盤 IOWN 技術を協創し、事業活動における電力消費量を IOWN 導入によって 2030 年度までに 15%削減、2040 年度までに 45%削減することを目指します。NTT グループの業界トップクラスのフォトニクス技術、デジタル信号処理(DSP)技術、コンピューティング技術ならびにネットワーク基盤運用技術と、インテルの豊富な技術ポートフォリオ、サポート体制、ハードウェア・ソフトウェアに関する専門知識を活用し、スマートでコネクテッドな世界の実現に求められる爆発的なデータ量の処理が可能となる技術開発に取り組めます。

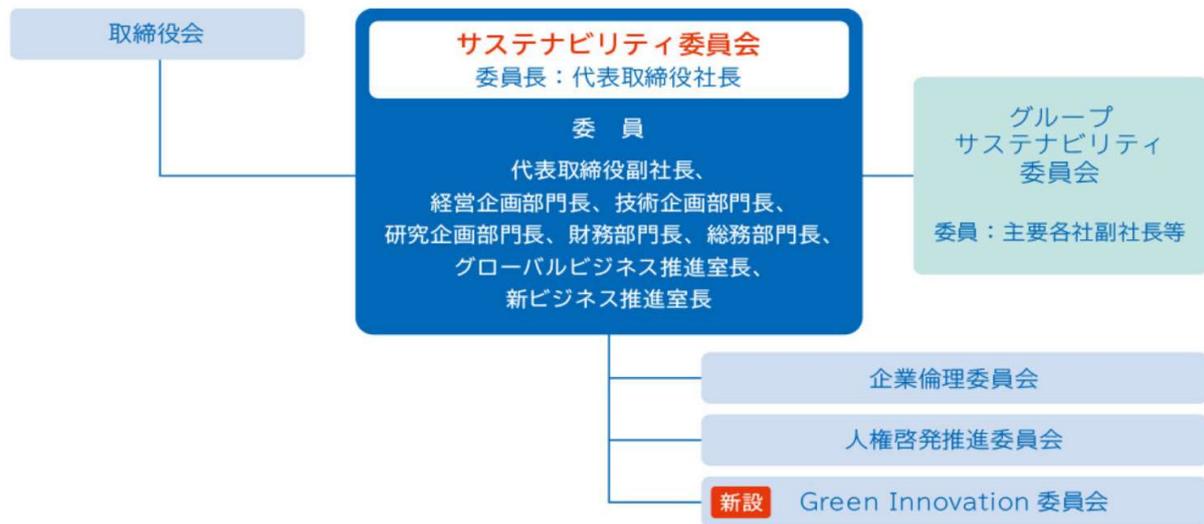
- ※1: IOWN(Innovative Optical and Wireless Network): あらゆる情報を基に個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会を創るために、光を中心とした革新的技術を活用した高速大容量通信・低消費電力・低遅延のネットワーク・情報処理基盤
- ※2: Science Based Targets: パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より 2°C を十分に下回る水準(Well Below 2°C: WB2°C)に抑え、また 1.5°C に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5 年～15 年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと
- ※3: G20 の要請を受け、金融安定理事会により設置された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略称。気候変動に対する企業の取り組みにかかわる情報開示を促すフレームワーク

### 3. サステナビリティに関する推進体制

NTTグループは、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置する新体制を 2021 年 11 月に構築しました。NTT グループのサステナビリティに関わる基本戦略、活動の実施状況、情報開示について議論し決定、取組みを推進していきます。サステナビリティ委員会の下部に、個別テーマを取り扱う委員会として「企業倫理委員会」「人権啓発推進委員会」「Green Innovation 委員会」を設置しています。また、「グループサステナビリティ委員会(主要各社副社長等)」を開催し、グループ全体におけるサステナビリティを実施しています。グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、サステナビリティ重点活動項目の実施状況の PDCA を相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるサステナビリティを推進していきます。

(1)評価	対応の実効性・有効性および進捗状況の確認を毎年実施し、PDCA サイクルを回すことにより、活動テーマを随時見直し、拡大を図ります。なお、達成状況は役員の評価基準にも連動させていきます。
(2)開示	社内では、グローバルグループ会社を含めた、カンファレンスを実施し、取組み結果の報告や対話を実施するとともに、社外にウェブサイトやサステナビリティレポート等にて開示します。気候変動にかかわるリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響については、国際的に確立された開示の枠組みである TCFD の枠組みにもとづく開示を進めていきます。

(3) 第三者機関との対話	各プロセスにおいて、専門家等第三者と対話を実施し、第三者機関からの評価取得などでPDCA サイクルを回し、活動テーマを随時見直し、拡大を図ります。
---------------	---



## グリーンファイナンスフレームワーク

NTTグループは、持続可能な社会の実現に向けたグループ全体での取り組みにファイナンス面を含めてより強くコミットし、強かに推し進めていくことを目的に、グリーンファイナンスフレームワークを策定しております。

NTTグループとその関連会社は、NTTグループのグリーンファイナンスフレームワークに従って、グリーンボンドの発行またはグリーンローンによる調達を実施します。

このグリーンファイナンスフレームワークは、国際資本市場協会 (ICMA) の定めるグリーンボンド原則 (GBP) 2021、環境省のグリーンボンドガイドライン (2020 年版)、ローンマーケット協会 (LMA)、アジア太平洋地域ローンマーケット協会 (APLMA) およびローンシンジケート・トレーディング協会 (LSTA) が定めるグリーンローン原則 (GLP) 2021、環境省のグリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2020 年版) に基づき、以下の 4 要件における指針に沿って策定されています。

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価および選定
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

### 1. 調達資金の使途

グリーンファイナンスにより調達した資金相当額は、以下の適格事業に該当する新規または既存のプロジェクトに充当することを想定しています。なお、運営費 (Opex) については、グリーンボンドまたはグリーンローンの調達日から遡って 3 年以内に実施されたものとします。また、研究開発にかかる充当については、グリーンボンドまたはグリーンローンによる調達資金総額の 20% 以内に制限します。

適格事業	ICMA 事業カテゴリー	適格事業内容と事業例	UN SDGs
① 5G 関連投資	エネルギー効率化	今後、IoT 社会が進展するに伴いトラフィック量が指数関数的に増加していくことが想定されます。これらの社会的トレンドを見据え 5G では、従来の通信技術と比較して伝送効率の向上に伴う低消費電力化 <sup>1</sup> が実現されており、リモートワーカーの基盤となる 5G へのマイグレーションを通じた低炭素社会の実現に向けて NTT グループとして 5G 関連投資を進めていきます。 以下の基準を満たす 5G ネットワーク構築のための基	 

<sup>1</sup> 低消費電力化については以下を参照: 「While a 5G antenna currently consumes around three times more electricity than a 4G antenna, power-saving features such as sleep mode could narrow the gap to 25% by 2022. 1213 Network infrastructure providers and operators are projecting that 5G could be up to 10 to 20 times more energy-efficient than 4G by 2025-30」  
(<https://www.iea.org/reports/data-centres-and-data-transmission-networks>)

適格事業	ICMA 事業カテゴリー	適格事業内容と事業例	UN SDGs
		<p>地局整備、改修、運営への投資に充当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 5G 基地局の省電力化に向けた開発と設置(グリーン 5G 関連投資を含む)<sup>2</sup></li> <li>▶ 夜間や低トラフィック時間帯など、スリープモードに自動移行することで、省電力可能な基地局の開発と商用基地局への導入</li> </ul>	
② FTTH 関連投資	エネルギー効率化	<p>当社の従来の設備と比較し電力利用量の削減に寄与すると見込まれ、リモートワールドの基盤となる光ファイバー網(FTTH)<sup>3</sup>の敷設や運営のための投資に充当します。</p>	 
③ IOWN 構想の実現に向けた研究開発	エネルギー効率化	<p>新たなコミュニケーション基盤である IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) 構想のもと、オールフォトリクスによるネットワークと、光電融合技術を活用した圧倒的大容量・低遅延・低消費電力を実現する情報処理基盤を、2030 年の実用化を目指して作り出していきます。2021 年 7 月には NTT 研究所が有する開発リソースを結集して「NTT IOWN 総合イノベーションセンタ」を開設しました。当該センタをはじめ、IOWN 構想を具現化し、「移動と固定の融合」・「ネットワークとコンピューティングの融</p>	 

<sup>2</sup> 具体的には、太陽光発電を利用したグリーン基地局や、NTTドコモ専用に設置した太陽光発電所等で発電した再生可能エネルギー(コーポレート PPA)等を利用することにより、温室効果ガスの排出量を削減していきます。PPA は、Power Purchase Agreement(電力購入契約)の略で、需要家(NTTドコモ)が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約です。

<sup>3</sup> 光ファイバー網 (FTTH) の効率性については以下を参照:

- ① 「Data transmission network technologies are also rapidly becoming more efficient: fixed-line network energy intensity has halved every two years since 2000 in developed countries(データ伝送ネットワーク技術も急速に効率化しています。先進国では、2000 年以降 2 年ごとに固定回線ネットワークのエネルギー強度が半減しています。)」  
(IEA "Data Centres and Data Transmission Networks, <https://www.iea.org/reports/data-centres-and-data-transmission-networks>)
- ② 「Major Technological Shifts> In addition, energy efficiency improvements can be hard to predict due to the potential for technology shifts that do not follow historical projections. Over long time periods, step changes in technology can be observed. For the Internet, this could be considered moving from technologies such as dial-up to ADSL broadband or more recently from ADSL broadband to fiber optic broadband, driven by demand for higher Internet speeds.(インターネットの場合、これは、ダイヤルアップなどのテクノロジーから ADSL ブロードバンドへの移行、または最近では ADSL ブロードバンドから光ファイバーブロードバンドへの移行と見なすことができます。)」  
「Discussion> For the five studies that satisfy our criteria, the electricity intensity of transmission networks has declined by factor of ~170 between 2000 and 2015. (送電網の電力強度は 2000 年から 2015 年の間に約 170 分の 1 に減少しました。)」  
(Aslan, J. et al. (2018), "Electricity intensity of internet data transmission: Untangling the estimates", Journal of Industrial Ecology, 22(4), 785-798, <https://doi.org/10.1111/jiec.12630>)
- ③ 「A study launched in 2017 by Europacable has found that fibre is the most energy efficient technology for broadband access networks, compared with DSL, xDSL, vectoring and DOCSIS. Per capita per year, performing at 50 Mbps, fibre networks consume 56 kWh compared to 88 kWh for DOCSIS. (欧州委員会の報告によれば、光は最もエネルギー効率が良いブロードバンドテクノロジーだと言っています。50Mbps のパフォーマンスに DSL 系が 88kWh に対して光は 56kWh 消費という報告をしています。)」  
(European Commission, "Shaping Europe's digital future", <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/fibre-most-energy-efficient-broadband-technology>)

適格事業	ICMA 事業カテゴリー	適格事業内容と事業例	UN SDGs
		<p>合」を通じた圧倒的な高効率かつ省電力化を実現するための研究開発を実施します。</p> <p>&lt;事業例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 端末やコンピュータなどエンドポイント機器内の基盤同士の接続におけるフォトニクス化</li> <li>&gt; 2030年までの実用化を目指して進めている、基板上のチップ間の信号伝送におけるフォトニクス接続(LSI内の光化)により大幅な電力量削減を見込める「光ディスアグリゲータッドコンピューティング」アーキテクチャの実用化に向けた研究開発</li> </ul>	
④ 高効率かつ省電力を実現するデータセンター	エネルギー効率化	<p>データセンターはICTを支えるインフラですが、他方で、電力消費量が多く、高効率かつ省電力とすることが低炭素社会の実現には必要です。電力効率を向上させ、事業上の環境負荷の低減を図ることを可能にする、PUE (Power Usage Effectiveness) 1.5未満の新規および既存のデータセンターの建設、改修、取得、運営への投資に充当します。</p>	 
⑤ グリーンビルディング	グリーンビルディング	<p>以下のいずれかの環境建物認証や評価を取得予定の物件に係る建設、改修、取得のための投資資金および支出に充当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; LEED-BD+C (Building Design and Construction) または LEED-O+M (Building Operations and Maintenance) 認証: Platinum、Gold または Silver</li> <li>&gt; CASBEE 建築(新築、既存、改修)または CASBEE 不動産(地方自治体による CASBEE を含む)評価認証: S、A または B+</li> <li>&gt; BELS(建築物省エネルギー性能表示制度): 3つ星以上</li> <li>&gt; DBJ Green Building 認証: 3つ星以上</li> <li>&gt; 東京都建築物環境計画書における省エネルギー評価: 建築物の断熱性および設備システムの省エネルギー性の両方で AAA</li> </ul>	
⑥ 再生可能エネルギー	再生可能エネルギー	NTTグループが取り組む下記の再生可能エネルギープロジェクトの建設、改修、取得、運営への投資	

適格事業	ICMA 事業カテゴリー	適格事業内容と事業例	UN SDGs
		<p>に係る支出に充当します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 風力発電プロジェクト：出力 1 万 kW 以上については、環境影響評価法に定める環境アセスメント実施済みのもの。それ以下の出力の場合は、必要に応じて環境アセスメントを実施する。また、所在自治体による環境影響評価手続きが必要とされる場合は、適切に実施していること。</li> <li>▶ 太陽光発電プロジェクト：設備容量 40MW 以上については、環境影響評価法に定める環境アセスメント実施済みのもの。それ以下の設備容量の場合は、必要に応じて環境アセスメントを実施する。また、所在自治体による環境影響評価手続きが必要とされる場合は、適切に実施していること。</li> <li>▶ 地熱発電プロジェクト：CO<sub>2</sub> 排出量が 100gCO<sub>2</sub>/KWh 以下であるもの。また、出力 1 万 kW 以上については、環境影響評価法に定める環境アセスメント実施済みのもの。それ以下の出力の場合は、必要に応じて環境アセスメントを実施する。また、所在自治体による環境影響評価手続きが必要とされる場合は、適切に実施していること。</li> <li>▶ バイオマス発電プロジェクト：使用する燃料が廃棄物由来（パーム油廃棄物を除く）であること。また、所在自治体による環境影響評価手続きが必要とされる場合は、適切に実施していること。</li> <li>▶ 水力発電プロジェクト：人工の貯蔵池がない、もしくは貯蔵容量が小さな流れ込み式に限定。所在自治体による環境影響評価手続きが必要とされる場合は、適切に実施していること。</li> </ul>	

## 2. プロジェクトの評価と選定プロセス

グリーンファイナンスの調達資金が充当されるプロジェクトは、適格事業を実施している事業会社が前述の適格クライテリアに合わせて特定し、対象事業候補とした事業について、NTT ファイナンス財務事業本部グルー

プファイナンス部が日本電信電話株式会社と協議の上、当社グループの基本指針である NTT グループサステナビリティ憲章との適合状況を踏まえ、評価・選定し、NTT ファイナンスの財務事業本部グループファイナンス部管掌役員が最終決定します。

対象となるプロジェクトを選定の際は、適格クライテリアに沿っているかを確認するとともに、以下の環境・社会的リスク低減に配慮した対応を行っていることを確認します。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 廃棄物の処理および清掃に関する法律を遵守した有害廃棄物の適切な処理と PCB 特別措置法に則った PCB 使用機器や PCB 汚染物の適正な保管・管理および安全かつ適正な処理の実施
- 「NTT グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に基づいたサプライヤのリスク評価の実施と「NTT グループグリーン調達基準」のサプライヤによる遵守を要請

### 3. 調達資金の管理

NTT グループにおけるグループファイナンス機能を担う NTT ファイナンスが本フレームワークに基づき発行されたグリーンファイナンスによる調達資金を一元的に管理し、各適格事業を実施している事業会社における充当状況を確認します。調達資金の管理および適格事業の充当は、NTT ファイナンス財務事業本部グループファイナンス部が社内管理システムを用いて行い、四半期毎に資金の追跡・管理を行います。調達資金は、充当されるまでの間は、資金と等しい額を現金または現金同等物にて管理し、発行から 24 ヶ月の間に充当を完了する予定です。

### 4. レポーティング

#### ① 資金充当状況レポーティング

調達資金の全額が充当されるまで、当社グループは、年次にて、調達資金の適格事業への充当状況を当社グループウェブサイトまたは統合レポートにて報告します。

以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 調達資金の適格事業への充当状況
- 調達資金を充当した適格事業の概要（資産の経過年数、残存耐用年数を含む）
- 適格事業への充当金額および未充当額
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

- 未充当分がある場合は充当方針

資金充当状況に関する初回レポートは、グリーンボンド発行またはグリーンローン調達実施から 1 年以内に行う予定です。なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

また、長期にわたり維持が必要である資産に対し、複数回のグリーンファイナンスを通じてリファイナンスを行う場合、発行時に対象資産の経過年数、残存耐用年数およびリファイナンス額を開示します。

## ② インパクトレポート

グリーンボンドまたはグリーンローンの残高がある限り、年次で、適格事業による環境への効果をレポートします。

以下の項目について個別・カテゴリー別合計にてレポートをする予定です。

適格事業	インパクトレポート項目(例)
① 5G 関連投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 5G 基地局設置数</li> </ul>
② FTTH 関連投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 契約者(戸)数</li> </ul>
③ IOWN 構想の実現に向けた研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 目指す効果</li> <li>• 研究開発の進捗状況</li> </ul>
④ 高効率かつ省電力を実現するデータセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>• CO<sub>2</sub> 排出量(t-CO<sub>2</sub>)</li> </ul>
⑤ グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>• グリーンビルディングの物件名、取得認証レベルと取得・再取得時期</li> <li>• CO<sub>2</sub> 排出量(t-CO<sub>2</sub>)</li> </ul>
⑥ 再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 発電容量/発電量実績(GWh)</li> <li>• CO<sub>2</sub> 排出削減量(t-CO<sub>2</sub>)</li> </ul>